

当面する階級闘争と反スタ組織の任務

共産主義者同盟「関西地方大会」準備委員会

安保・三池・総選挙と現時点の階級間の力関係

反スターリニズムの組織にとって、安保闘争―三池―総選挙という階級闘争を総括することは、最も重要な任務である。このなかに、新左翼にとって問題になることの八〇％位が含まれているのである。全面的な総括が全く必要なのであるが、やれない。ただこれだけはキモに銘じて置かねばならぬこと、そのみにとどめる。

(A) 安保闘争

a 政治的闘争の暴力形態化

陸上自衛隊の国内治安への専念化・警察の治安弾圧警察化・右翼の争議暴力破壊屋への転化等の急ピッチな進行にあいまって、今後の諸反動攻勢粉碎闘争という政治闘争が、今より一層に不可避免的に、「暴力的形態」になる見通しにおいて、政治闘争の進展するか否かのひとつのポイントが国家権力及び右翼の暴力的弾圧を闘争発展の契機とすることのげんみつな検討も含めて「国家権力の暴力―大衆の暴力」を今後の対政府闘争の中枢にすえねばならないこと。

b 反動粉碎闘争―内閣打倒闘争―ブルジョア権力打倒

先進資本主義国でのプロレタリア支配の形態が、現在では、ブルジョア議会制度をとっていることからして、そのもとでの政治闘争は「議会―内閣―政府―警察(自衛隊)」という構造のなかで「内閣―政府」の位置を正確に把握することも含めて、現在日本の国家

権力の構造を分析することは、緊急な課題であり、権力一般ではない。

安保闘争は、現代における政治闘争の発展の過程を典型的に示した。まず

① そのときのブルジョアジーが利潤生産及び表現とプロレタリア支配とあって、不可避となった、そのとき最も大きな政治的、軍事的政策（それは、議会民主主義形態のもとでは、反動方法としてしか出現し得ない）は、ブルジョアジーにとって、死活を意味するが故に、プチブル大衆も含めて自然発生的に大きな反発を感じざるをえない性格をおび、その反動攻勢粉砕闘争は、大衆化する基礎をもっている。この反動粉砕闘争は、宣伝、教育の次元から、次第に大規模な集会、街頭デモと発展させられていくなかで、警察の妨害も加わり、大衆の暴力が発生する。

② この（国家権力の暴力と大衆の暴力デモ）化のなかで、ブルジョアジーは、反動法案をなげなんでも成立させねばならない必要性から、議会民主主義そのものなかでは、それを成功させえない暴力挙行に訴えざるを得ないこととなり、その民主主義破壊の暴挙によって、プチブル大衆の民主主義意識を大きく刺戟し、反動粉砕闘争は、急速に内閣打倒闘争へと転化しはじめ。闘争の暴力形態化は、ますます発展していくなかで、プチブルの街頭行動と、部分的な労働者の実力行使とによって内閣危機におちいる。このなかで、議会民主主義の復活としての（内閣打倒→国会解散→総選挙）というコースが支配的となる。

この第二過程までは前衛的存在を決定的なものとはしない。安保闘争は、それを共産主義者同盟→安保行動委員会でなしとげた。

③ 安保闘争は、プチブル主体の国会デモという街頭行動でもつ

て、内閣打倒が実現することを証明すると同時にそれが、国会解散→総選挙という議会主義のコースを実現するものでしかないことも同時に立証した。

反動攻勢粉砕闘争→内閣打倒闘争→国会解散→総選挙というコースに対して、反動攻勢粉砕→内閣打倒闘争→ブルジョア政権奪取（プロレタリア政権）という革命的コースへの発展には、最低次の二つの条件を要求する。

(1) 反動粉砕闘争→内閣打倒闘争という過程での主導的な役割を果たす学生中心のプチブルから、急速に闘争の主体のヘゲモニーが労働者に移行できること、また移行させることのできる前衛組織および労働指導部が存在すること。現在日本では新左翼が、労働者のなかに確固たる組織を確立し、ある程度の組織でヘゲモニーをとることができるといふ状態を第一の条件とする。

(2) プチブルから労働者に闘争のヘゲモニーを移行させることが第一の条件ではあるが、資本家政府の反民主主義的な暴挙への抗議としての闘争の高揚は、プチブル意識の高揚にすぎないが故に、この天井まで伸びつめたプチブル政治意識そのものをぶち破る、プロレタリア意識に移行することが必須となる。闘争の暴力形態化から、工場での、街頭での前衛組織の自然発生的な成長を基礎として、プロレタリア権力の形態をも含めた「綱領」の介在が絶対条件となる。安保闘争のように、内閣打倒のスローガンに完全にとどまり、既成左翼の岸退陣→国会解散→総選挙という議会主義的なイメージが、闘争を高度高度化されるスローガンがなくては全くダメな話で「労働者政府」といった抽象的なものでなく、打倒後の「中間的政府」をも含めて、権力形態を中心とした政権のスローガンをかけねば、挫折するコースをたどることになる。

ねばならない。

1 前衛政党と行動組織

安保闘争は、新左翼組織→活動化組織→大衆組織（大衆）との関係がいかにあるべきかを教えた。

「前衛組織」のもつ政治理論を実践するには直接的に大衆と結びつくことでは達成されないことが明白となった。学生運動の場合では、学生自治会の執行部を掌握することなくしては、大規模な大衆行動は起しえないことは明白である。同様に労働者大衆闘争は、労働組合執行部を握ることなくしては一般的には不可能である。

さらに大衆の基本をもった政治闘争の展開は、相当な量の活動家集団を必須条件ともしている。安保行動委員会として急速に膨張していった共産主義者同盟は、安保闘争の革命的転化を遂行しうる組織ではなくなった。

綱領と規約の承認を最低の条件とする少数の中核前衛組織と、相当多数の活動家組織（社会学同なり社青同）が中間に存在し、大衆組織（学生自治会と労働組合）という三重組織の条件と役割についてのげんみつな検討を必要としている。

日々の鉄火の闘争のなかで、具体的には安保闘争のなかで、学生大衆闘争を徹底化させることによって、安保改定そのものを粉砕するのみならず、共産主義者同盟を、労働者の前衛にまで高めようとしたコースは、結果として、共産主義者同盟を「安保行動委員会」「活動家組織」に転落させてしまった。

安保闘争の一応の終結と共に崩壊の危機に入った。

「大衆闘争によって党をつくる」路線及び「学生運動の戦闘化によって、労働者階級の前衛に発展させる」路線は、それだけの追求によって見事に失敗した。

今後の池田内閣打倒闘争にとって、それを成功させ得るか否かの正しい綱領の確定、なにかんづくプロレタリア権力の形態とそのかかげるスローガンの明確化。②新左翼が学生戦線内でのヘゲモニーを確保していることだけでなく労働者階級の内部で組織的にもヘゲモニーを全面的にまでもないにしても確保していることにかかっている。この二つの必修条件の具体的な確立の道を明確にすることなく、池田内閣打倒をかけることは無意味に等しいし、失敗することを運命づける。

c 学生運動の役割とその限界

安保闘争は、学生運動の果しうる役割を明確にした。対政府闘争の第一段階を先駆的に遂行し、第二段階へと突入させるまでは、それ自体の「戦術上での戦闘化によって、きり開くことはできうるが、学生運動の街頭上より一層の戦闘化は、それ以上には力をもたないことを実証した。まだ、学生の街頭デモでの戦闘化（暴力形態）への突進はそれ自体は直接的に、現在の経済情勢と労働組合の指導部のカセによって労働者が後続することを生みだしはしないことも、これまた立証した。

学生運動の戦闘化を徹底的に押し進めば、何ものかが生れるという甘い幻想は、けしとんだ。

学生運動の戦闘化それ自体を徹底的に押し進めながらも、それだけに終って、徹底化自体が挫折することになる。徹底的戦闘化を推進する「行動委員会」的組織では、もはや遂行しえなくなり、綱領をもち、労働者をも指導しうる「新左翼」組織の強固な確立が不可欠の条件となる。大衆行動をもって間接的に労働者大衆に影響を与えることだけでは完全に不十分となり、直接的な交流会、共同学習会、闘争支援等の直接的介入が政治闘争の第一段階から実行され

e 綱領と前衛組織

自らの決死の努力によって作りだし得た民主々義大衆闘争を、徹底さすなかで、その改良主義のワクのなかの闘争を、イデオロギイ的政策的に革命化させることのできなかった最大の要因は綱領が存在しなかったことである。「安保改定を学生運動の徹底的闘争化によって粉碎する」という唯一の同一性をもって結集した共産主義者同盟、とくに学生細胞は、安保闘争の一応の終結とともに、その結集した唯一の共通した同一性を失った結果として崩壊の危機におちいった。中央政治局の解体は、同盟がいかなる組織であったかを完全に教えている。

新左翼の政党では、反スターリニズムを基礎とした綱領という決定的なものを探りえなかった。「革命的理論なくしては、革命運動なし」は見事に、その生命力を示した。革命運動における、実践に對しての理論（綱領）の決定的優位性を認めることなくして、危機からの脱却はない。「戦闘的」ということは革命的であることを意味しない」ことを教えられたわれわれは革命的なる基準を、革命、革命的プロレタリアート、前衛組織についてのげんみつな検討を必要としている。

総じて、安保闘争の敗北と同盟の危機について無反省的に、またもや大衆闘争オンリー主義（権力）一般との闘争を強調するプロレタリアの理論は、安保闘争で破産を証明されたのである。

(B) 三池闘争

④ 不況合理化と日本労働運動

① 安保闘争での激突が同時に、同盟及び全学連、労働組合への壊滅的弾圧を意味しないように、資本主義の安定成長期での攻撃的な

りだした。

③ だが、この「国家権力の暴力⇄大衆の暴力」の衝突のなかで、中労委公労委という仲裁機関が登場する。国家権力の反労働者の性格を認識した三池労働者も、このブルジョアの仲裁機関の本質を見抜けなかった。闘争の激化はこの仲裁機関の登場を必然ならしめるものであるから、調停そのものを拒否する思想がまずもって必要となる。このことは、病院ストで深められている。

④ ブルジョアジーが「それを強行せねば死ぬ」と覚悟して、しかけてくる不況合理化は「首切り、賃上げ粉碎」という闘争として徹底させることだけでは勝利しえない。たとえそれが石炭産業の統一闘争、全労働者の統一闘争の発展という組織的発展だけでも勝利は保障されない。「首切り賃金カット絶対粉碎」の闘争だけでも勝利の発展のなかでの「工場占拠」への発展を基盤としながら、ブルジョア権力の打倒、プロレタリア権力の樹立との関連の中で、「労働者管理」等の過渡的措置が登場せねばならない。現在までの三池闘争のように、石炭産業のみでしか不況合理化がおこなわれていない時点では、権力問題が現実化する基礎がないため過渡的措置そのものが現実化しないこともあってこのようにな況合理化そのものに勝利する展望は生れていない。局地的激突をくり返しながら敗北していつてしまう。それにしても、きたるべき恐慌での大規模な不況合理化に直面したとき、その全面的対決のなかでは、教条ではなく、そのときの矛盾を解決する具体的な「過渡的綱領」は必要とされることとなる。

(C) 総選挙

〔現時点での階級間の力関係〕

賃上げ闘争等の失敗は、労働組合にとって決定的なものはいえないからよいものの、日本においては、四九年以降の急速な労働生産性を大きく下廻ってしか、賃金が上昇していないことは、二重構造、尨大な産業予備軍ということがあるにしても日本労働運動が賃上げおよび最賃金闘争に失敗し続けてきたことを意味している。四五―四八年のインフレと資本譲歩期にできた産別会議が、四九年のドッチ恐慌で、もろくも崩れ去った事実、五四年不況では三井三池以下ではすべて局地的敗北をくらった事実、そしてまた現時点での不況合理化としての三井三池（炭労）での完敗（組織破壊）という事実は恐慌の深化と直ちに訪れること必須の大巾操短、不良工場閉鎖、優秀工場への生産集中、人員整理、首切り、賃金カット、強制配転、労働強化―労働組合破壊を前にして、五〇年代の資本主義の安定的発展期につくられてきた総評の組織を、これらの不況合理化は、崩壊させてしまうであろう、という認識をまずもたねばならない。

② 不況合理化との闘争である三井三池においては、警察（自衛隊）右翼団体の組織的暴力（武力）そのものと対決し、粉碎することなしには自らの闘争を防衛し発展させられないことが分ったとき、旧日本帝国軍隊の組織形態の経験を生かし、自らの闘争組織を（大隊―中隊―小隊）という軍隊組織に改組し、機動性をそなえた武装組織を創出し、ブルジョア権力に対抗するプロレタリア権力の萌芽の典型をつくりだした。これは、谷川雁の大正炭鉱での「青年行動隊」にもみられる。安保闘争での「国家権力の暴力⇄大衆の暴力」の発生は、三井三池闘争においてその「大衆の暴力」が組織形態化して内容的となり、そのプロレタリア権力の発展からくる、ブルジョア権力打倒プロレタリア独裁の萌芽形態をつく

ブルジョアジー、プチブルジョアジー、プロレタリアートという階級の、それぞれの状況と、その関係を総選挙の結果はある程度まで正確に、数量的な資料を提供している。とくに労働者大衆がどういう意識状況にあるかを教えている。

④ ブルジョアジー（自民党）―プチブル―安保闘争のなかでの五、一九のブルジョアジーの暴挙によって、一時的に、動揺して流動したことはあっても農産物価格支持制度によって農民を恒常的につなぎとめ、中小企業主をもつなぎとめ、池田内閣の「生活向上」への合理的な数字をあげての近代的宣伝は成功して、ブルジョアジーは、国家機構部分を除くプチブルを自らの支配下においていることを示した。

⑤ ブルジョアジーの協力者（民社）―墮落しきつた改良主義でもって労働者大衆を偽瞞し、帝国主義政治の支柱のひとつをなす民社（全労）は、安保三池という組織的大衆闘争のなかで、改良主義的な大衆闘争すらも展開することを放棄することによって、全労の下部労働者からすら見離なされた。これは次点が二八名あることを入れてもである。

⑥ 労働者（社会党と共産党）―安保闘争の中で実力行使という手でもって民社の分裂をも抑えた全労にもみられるように、安保三池の過程で、議会主義改良主義のワクではあれ、闘った社会党（総評民同）は民社に優勢を示し、そのことを票に表現させた。

そのことは、総評中立労連全労を問わず下部労働者は社会党（総評民同）のもとにある、三〇〇万票の獲得を目標とした共産党は一一五万票しか獲得できず、首都東京では一六区で二万六〇〇票を減少させ、第七区で一万六千増大させて、全体としての減少を一万票にいくとめたにしても、首都東京の労働者は共産党を見捨てはじめ

ていることを示していることは重大である。

一五多の伸びを示したにすぎないが、安保三池闘争の中で生れた活動家を労働組合下部に着実に組織しつつあることは注目せねばならない。

④ 新左翼―共産主義者同盟に指導された戦闘的な学生運動は労働者大衆の中に無視できないまでに広汎な反映のムードをつくりだしたが、その直接的成果を組織的に定着化することには失敗した。重要な工業地帯において、独自の候補を立て闘うべきであった共産主義者同盟はその解体的危機から選挙戦という特殊な政治過程としての階級闘争への介入を完全に放棄した。革共同全国会も革命的議会議主義の一般の宣伝に終り、労働者にとって具体的な投票それ自体は不問に付した。革共同関西派は「社共に投票せよ！ だが信頼するな！」という方針を出した。

対政府闘争の高度化は、それ自体のなかに議会議主義的コースとしての解散―総選挙というコースを含んでいるかぎりそれへの準備も進められねばならない。

安保三池闘争のなかで労働者大衆にある程度まで直覚させた「前衛不在」の意識を定着化させる絶好のひとつの場として、どんな犠牲を払っても、独自の候補を重要拠点工業地帯では立候補させるべきであったのが原則である。

⑤ 帝国主義政治はブルジョアジー、プチブルジョアジーを自らの手もとにとどめることのみならず第五列によって相当多数の労働者大衆をも支配下におくことによってしか安定できないものであれば、民社（全労）によるそれが両闘争のなかで成功しなかったことは、ブルジョア支配の不安定が続くことを意味しており、今後の階級闘争に大きな影響をおよぼす。

しながら、とくに治安、軍事、文教面での帝国主義反動化のバクロの宣伝活動を開始し、具体的な発現というチャンス待ちでなく、できうる限り「長期計画闘争」として帝国主義反動化粉碎の大衆闘争を組織し、池田帝国主義内閣打倒闘争へと指向し、経済的には、好景気の最終局面での闘いとして、もっとも必要とされる大巾賃上げ闘争として奮闘を闘い抜くことである。

(A) 政治闘争

プロ通派のように、「何をなすべきか」を誤読し、「政治闘争と経済闘争の間に万里の長城をつくって分離した上で、政治闘争に決定的優位性を与え、そこからの直線コースとして権力を考える」思考には反対せざるを得ない。

(a) 長期的には、現代資本主義世界の危機が、単なる経済危機としてのみ現出するのみならず、真にすぐれて政治的（法律的）軍事的反動（危機）として現われることが必至であることから、後進国における階級闘争の激化への帝国主義ブルジョアジーの軍事介入に反対する（労働者反戦闘争）（兵器生産、兵器輸送拒否闘争、出兵拒否闘争、軍事基地使用阻止闘争、自衛隊への働きかけなど）を再びコースアップさせると同時に、日本では、自衛隊・警察力の増強・大衆闘争弾圧への専念化・教育の一層の反動化といった具体的攻撃を契機としてつかんで、単に学生運動が自己目的的に学生運動を進めて、いまこそ有効性を発揮できる学生運動の先駆的役割を果たすため、計画的闘争を組織するのみならず、春闘の準備過程および、春闘の中で、外部から政治暴露を行っていく必要がある。

更に、公共部門（交通通信部門）での合理化の促進とも関連してだされている公共料金（鉄道・郵便）の値上げ、さらに国立大学の

経済の長期の安定的発展によって基盤を強固にしてブルジョアジーが、安保闘争の高揚を岸退陣によって国会解散―総選挙というコースで終結させ、三池闘争を「妥協」的にのりきり、政治的安定を至上の任務としているが故に、一応の安定状況を作り出している。

だが、階級情勢の展開はドル危機という資本主義世界の構造的危機と景気後退という循環面の危機との結合として現出しはじめており、日本資本主義にも、それは国際収支の面から現われだしている現時点では情勢一般としてはプロレタリアートに優利になりつつある。

しかし、資本制社会の矛盾の露呈は、ブルジョア階級の弱さといコールではない。プロレタリアートの運動の弱さは、この危機の激化を救う第一の条件である。だから、現時点で力関係は安保三池闘争の敗北と総選挙が示すとおりブルジョアジーに優利となっている。明らかにブルジョアジーのヘゲモニーのもとに階級情勢は推移しつつある。

それは、またプロレタリア運動の強化を推進する唯一の実体である新左翼の四分五裂の状態と無活動は階級情勢の優利な展望を、それを現実化することを日一日と失わしめている。

安保三池闘争は、先進的労働者のスターリニズム社会民主主義からの分裂の過程であると同時に無党派活動家の生産過程でもあった。それ故に、現在の「嵐の前の静けさ」のなかでこそ、これら先進的労働者と無党派活動家の結集こそ、最重要な任務である。

当面する労働者闘争の戦術

以上のような経済情勢、階級間の力関係、池田内閣の政策から、結論からいえば、政治的には、対政府経済闘争を緊急の闘争課題と

授業料値上げが現実化している現局面では、ここ当面（一―四月末）は、この「政治的経済闘争」を中核にすえさきの帝国主義的反動化粉碎の「長期計画闘争」と並行させ、池田帝国主義内閣打倒の闘いへ集約させていかねばならない。

(B) イデオロギー闘争

安保、三池闘争を終了現時点での労働者闘争は、安保闘争における労働者階級の力の強さ、三池闘争における長期的政策の弱さといった総括の中で、新しい日和見主義思想として急速に構造的改良思想が労働組合の民同左派および無党派活動家のなかに浸透をはじめている。社党との密接な関連のもとでの構造的改良思想は、共産党主流の民族主義よりも、労働組合家意識部分を捉えだしている現局面では、このイデオロギー（政策）への全面的、内容的対決を当面する政治闘争、経済闘争のなかで具体的な政策、スローガン、行動をもって対決しながらも、独自の「理論闘争」として対決しえぬならば、いかなる革命的労働者の潮流もその存在の基盤を失うであろう。この構造的改良派とのイデオロギー闘争は、レットテルはりではなく、厳密に内容批判とアンチ政策を提示することをもってなされねばならない。

とくに京都地評、大阪地評、大阪中電などの共産党関西派が、第八回大会にむけて結束をはじめているとき、関西での新左翼諸潮流は、それとのイデオロギー闘争は重要である。

このイデオロギー（理論・政策）との闘争の内容は、独自に分析され文章化されねばならないが次のように行われねばならないだろう。

④ 理論としての国家独占資本主義

國民所得の再分割をめぐる独占對人民の對抗として展開されているのに対して、資本と労働の對立のあらわれとして、反獨占一般ではなく、先述のようなプロレタリアートの任務を中心に展開する。

② 政策としての中立政策

政策としての中立政策、政治闘争の戦術としての民主連立政府（小野義彦はちがう）に対して、労働者の政治経済闘争と日本帝國主義権力打倒、プロレタリア独裁を對置する。

③ 運動としての構造的改良

運動としての構造的改良に對し、逆に、これを最小限綱領としてつづみ、現時点での労働者闘争を對置する。

(C) 経済闘争

ブルジョアジーの攻勢が池田内閣の第二段階にあることから、ここに當面する階級闘争の中心が春闘における労働組合運動となることは絶対的である。

(1) 一九六一年春闘の特徴は、経済情勢の現局面が次のような影響を与えることから生れている。

② ブルジョアジー

1. ドル危機、防衛を直接の契機とする緊張感と、アメリカの景気後退による對米輸出の減退による國際収支への影響から下半期における日本経済の景気後退の心配をもつブルジョアジーは、春闘の大巾賃上げ闘争に、簡単に応じない警戒心と

つている。

4. 好景気の持続によって、税収の自然増収は尨大なものとなり、ブルジョアジーは、それを独占体への財政投融资等にふりむけるにしても、国公地公労働者の賃上げの基盤と、社会保障の拡充の實現の客観的条件を準備している。さらに民間労における社民の「利潤分配論」的賃上げ闘争をも可能にする企業利潤は尨大なものである。

(2) 合理化反對闘争について

自由化論争に際して、對外競争力のある典型品種としてあげられていた鉄鋼第二次製品ですら、東南アジア・太平洋州で、西独との価格競争で敗れつつある。価格競争に勝つための、コストダウン的合理化、高い外部資本依存度は是正等の経済政策が池田内閣の中心になっているからといって、対政策闘争が中心課題になりはしない。民間大企業、いなか企業においても、さらには、公共企業体において、猛烈な勢いで合理化がおこなわれているにしても、それが拡張合理化を同時に含むものとして進められているかぎり、そのような情勢では、合理化反對闘争が闘争の中心になるという（保守的）な考えは、きっぱりとすべきである。

なぜなら、同生産規模での徹底した近代化のための合理化との時期とか不況合理化との性格と異り、現局面での合理化は、設備改善によって不要となった「過剰労働者」を規模の拡張による配置転換をするか、しばらくは「過剰雇用」として丸ががえにし、恐慌期までもちこされる形態をとっており、直接には（現在の炭鉱のように）、旧式機械のスクラップ、不良非能率工場の閉鎖、強制配転、首切り、賃下げ、労働強化となつては、ここ當面は、労働者階級におそいかかってこないのである限り、何を契機として、何を粉碎するかを闘

態度をもつに至らしている。

2. 合理化の結果としての生産過程の変化によって従来の「年功序列型賃金」と「定期昇給制度」という労務費部門の傾向の増大は、利益管理上の進歩によって、全くバカけたものであることを痛感しだしているブルジョアジーは、労働組合對策も含めて、「職務給制度」の實施、當面は「職能給制度」を採用しての賃金体系への攻撃を強める。

3. プチブルジョアジーにとっては、消費物価の値上りに敏感なため、やはり、主婦連などを中心に反対陳情運動をおこさざるをえなかった。

④ 労働者への影響

1. 「過剰のなかでの不足」とは言え、戦後日本労働運動は、「労働力不足」という事態にはじめて直面した。

新卒女子労働者と大学理工系、工高卒技術者の不足となつて現われているように労働力市場での需給関係で労働者の一般的有利は戦後最高のものとなっている。このことは、電機産業に象徴されている。

2. 日本資本主義の高成長を主導している機械産業（中企業として勃興している）での労働者数の急増は、その六〇％が臨時工としてであり、この新型労働者の賃上げ闘争は、春闘における賃金闘争の中で典型的意義をもっている。

3. 日本資本主義が六一年上半期においては、まだ好景気を持続することは、最近の公共料金の値上げという新局面を示すに至り、消費物価の上昇、それと、その消費物価にいちばん影響をうける下部労働者は依然としての低賃金とからみ合つて、賃上げ闘争へのエネルギーを、六〇年春闘より以上にも

争目標として、設定するかを明確にできないからである。できたとしても、時間短縮を含む、労働条件の向上という形に還元された合理化反對闘争しか組織しえない。全電通でみられるように、このこと自体をも徹底して闘いえないときに、保守的に、反合理化のスローガンを、無内容な単なるスローガンとする傾向には反対すべきである。合理化反對闘争は、労働時間短縮、定員増加等の、労働条件向上闘争として、組織するべきではないか。

更に、「合理化の結果に対する闘い」は、現時点では、炭鉱をのぞいて大部分の産業では問題になりえず、「合理化そのものには賛成して、それを労働者に有利なように」ということは、まさに根本的原理の欠除である。

當面する反スタ組織の任務

① 階級闘争と前衛

前衛組織または前衛組織たらん過渡的組織にとつて、理論と実践との關係において「理論的決定的優位性」を基本において完全に承認することが必要である。実に「革命の理論なくして革命運動なし」である。何故か。我々「前衛」が存在しなくても、前衛不在でも資本制社会（階級社会）であるかぎり、階級闘争は存在し続けるからである。前衛の存在はただ単に、その存在する階級闘争をいかに革命的なものとし革命にまで導いていくかという任務しかない。それは同時に前衛不在では革命（政治革命だけでなく社会革命をも）は成功しえないという關係にあることを示している。

② 同盟内の混乱

プロ通派は他のすべての新左翼諸潮流に対する自己の革命性の基

準を「権力との闘い」においている。

戦旗派は労働者階級の党という点から、まず前衛組織の確立という点に基準をおいている。プロ通派の安保、三池、総選挙の過程への「無反省的」立脚と、戦旗派の全く裏返しの転向は、共に鋭い問題意識をも含みながらも不毛である。

抽象的な「党」の問題、抽象的な「権力」一般との衝突が続くかぎり不毛である。

③ 折衷は排除されるべきか

日本帝国主義国家権力の構造分析がプロレタリア独裁への具体的コースの発展が問題になっている時に、「権力との闘争」に基準をおき、プロレタリア独裁の問題を提起することは、抽象的最大限度綱領の段階での、日共の安保放棄（二段階革命の戦略）に対し池田内閣打倒というブルジョア社会の枠内での戦術を対置し（池田内閣打倒への具体的コースの分析をも放棄することによって、それも抽象的スローガンとなっている）プロレタリア独裁の権力形態としてのソヴェトを一面的に自然発生的なものとして理解し、日本労働運動の歴史とその運動の組織形態の特殊性の分析を通じて日本のソヴェト形態を導き出すという具体的分析を放棄している。さらに、安保闘争の敗北の教訓から具体的に学ぼうとしない無反省的前進は再び学生運動方針しか出さず、安保、三池、総選挙から池田内閣打倒闘争の具体的展開までの過程をすべてはぶき、前衛組織にとって絶対不可欠の綱領確立も、労働者階級の下部での組織的確立も全く従属的にされ、「学生運動の戦闘的展開によって革命を遂行する」路線を拡大再生産している。対政府闘争、内閣打倒闘争を革命運動であると錯誤したプロ通派には階級闘争を政治闘争にせよ、革命理論綱領も、前衛組織も、労働

も、反スターリニズム、反社会民主主義の新左翼組織の最大の任務は綱領の確定にある。綱領の確定への活動が一切の諸活動に優先することを深く認識することなくしては、安保、三池、総選挙という階級闘争を経て来た新左翼運動は、根本的な革命への接近はありえない。

ジグザグのコースを歩みながらも、日本革命のいない手になるであろう、あらねばならない新左翼は同盟の主導によって反スターリニズムの闘争の二段階を遂行し、意識せる労働者部分に「前衛不在」を感性的に認識させたが故に、そのムード的「反スターリニズム」から新左翼の出発点となるべき反スターリニズムの根本観点を思想的に定着させる作業を、今放棄してはならない。

ただ、新左翼の立脚点を確立しえない現時点では、その反スターリニズムの下の定着を直接的に創成すべき前衛母胎の組織に結集することは、拒否されることとなるだけである。

それがしても、「労働者階級の下部に組織をつくる」ということが手工業的オルグ、学習会の組織化という直接的形態、または学生運動にすべてをそぐ、で学生大衆闘争による影響という間接的形態のいずれによっても達成されないことを知るべきである。階級社会は常に現実的闘争を生起するし、池田内閣による政治攻勢の準備、いかに社民によってしまったスケジュール闘争であるにしても、春闘をひかえている現時点では、労働者への直接的接触もそれをさけて反スター一般のオルグに終わってはならない。現実の現時点の労働者の闘争の課題に答えるべき点に基礎をおくという媒介環をおかねばならない。

現時点において同盟の崩壊の危機、新左翼の無力を脱却する方法として「学生運動による権力との闘争」や「前衛組織確立」一般

組合運動も、その革命コースには介する余地はない。同盟が実際には同一性をもちえた唯一の「安保闘争」が敗北するや否や、その中央指導部のメンバーすらが戦線から遁走し隠居するという革命的プロレタリアート（革命家）失格と、「森茂」自己批判書のように「自分は綱領にも反対し、安保闘争にも常に疑問を持っていた、だが自分の弱さからそれをいえなかった」というような主体性喪失は、遂に「革命は何のためにやるのか」、「革命は何なのか」、「プロレタリアートとは」、「革命とは」という前衛組織以前にまで下向しなければならぬものを持つにしても、その段階に沈潜してしまっているのは、戦旗派のいう「前衛組織」は現実化しない。哲学的な自覚の問題を徹底的に追求することを現時点は要求しているとしてもである。

反スターリニズム（これ自体が深められねばならないのだが）の新左翼組織が、共産主義の抽象的原理を研究し宣伝する一セクトのサークルの段階にとどまっていたのは、綱領の確定も、労働者下部での組織確立も、自己の共産主義的変革も実現しえない。

日本帝国主義ブルジョアジーの日々の攻撃、資本の軛のもとで呻吟する（このことを言葉ではなく）プロレタリアートの存在は、日々の具体的な切実な労働者の要求を実現することを目的とする闘争を、労働者の日常闘争を指導するところの行動の党、戦闘の党（階級意識のある、革命理論にもとずいた指導が必要なことはいうまでもない）でなければ革命運動には存在意識を持たないし、綱領も確立しえず、労働者の組織化も獲得しえないで苦悩している新左翼組織として、戦旗派の哲学への定住は許されないことである。

④ 新左翼組織の当面の活動

安保、三池、総選挙の教訓からも、革命運動の一般的法則性からをとることは現実的有効性をもちえない。いかに困難であっても、現時点に於て戦う労働者に闘う方針を与え、スターリニスト党、社会民主主義党との有効な闘いの中で綱領の確定作業と、組織労働者の組織化にとりくまねばならない。安易な道をとっても、それは革命を成功に導くことができないという結果を生むにすぎない。安保闘争がスターリニズムからの分離過程であり、反スターリニズムの無党派活動家の生産過程であり、新左翼運動の生長過程であり、新左翼活動家の共産主義的人間への自己変革過程で自然発生的ではあり得た故に新左翼組織は「新しい」任務に直面しているのである。

② 綱領の確定

謙虚であらねばならないが革共同全国委、革共同関西派、共同第三次草案しか新左翼は綱領的なものを持ちあわせていないが、これらはいずれも独断すれば日本革命の武器、道具にはなりえない。

レーニンが第二インターの社民的墮落と袂別しボルシェビキ党を創設するに際してとった二つの方法、第二インターのマルクス主義からの離反、社会民主主義への墮落に対し、対置としてのマルクス主義の根本原理の再生をもって闘争しながらも、革命を考えるに際して、そこにとどまらず（マルクス主義から学ぶにとどまらず）帝国主義経済と帝国主義政治という新段階を、その中でロシア資本主義を「帝国主義論」「ロシアにおける資本主義の発達」「農業問題」として新しく分析することによって確立したように、われわれは（漫画化すれば）革共同全国委の反スターリニズム、対決の原理面における「哲学派」とマルクス・レーニン、トロツキーから国

